

地球環境局国際連携課

1. 事業の必要性・概要

- ・地球環境保全の推進のためには、各国や関連国際機関のポジション及び国際的な議論の動向を調査し、関連する国際会議等での議論を精査した上で、一流の先進国として、我が国は地球規模の諸課題の解決に向けて、有効な知的貢献、建設的提案を行う必要がある。
- ・特に、国連持続可能な開発会議（リオ＋20）の成果を踏まえ、持続可能開発目標（ポスト・ミレニアム開発目標）の策定プロセス及び国際連合環境計画（UNEP）の強化等の国際環境ガバナンスの議論を、国際的な連携を図りつつ、我が国が戦略的にリードしていく必要がある。
- ・また、経済のグローバル化が進む中で、世界貿易機関（WTO）、自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）及び環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）等で、貿易と環境の相互支持性の強化が重要な論点となっており、そのための国際的な議論・交渉に積極的に参画することが必要である。

2. 事業計画（業務内容）

- ・各国、関連国際機関のポジション及び国際的な議論の動向の精査・分析並びに、持続可能な発展及び環境保全の国際的制度枠組等に関する国際環境戦略の検討。
- ・環境政策に関する戦略的国際広報の推進、国際会議の開催。
- ・経済及び社会と環境との関係を考慮した国際環境戦略の検討及びTPPや今後交渉が進んでいく見込みの日中韓FTA等が環境に与える影響等の調査・分析及び国際環境戦略の検討。
- ・UNEP拠出金等への国内評価システムの構築。

3. 施策の効果

- ・国際連携戦略を構築し、各国や国際機関と連携した地球環境保全の取組を推進。
- ・経済及び社会と環境との関係を考慮した国際環境戦略を構築し、国際社会に対し、持続可能な発展や環境保全の国際的制度枠組に関する方向性を示すような知的貢献、建設的提案を提案。
- ・東日本大震災の影響も踏まえ、環境保全に係る国際的議論を牽引するための戦略的国際広報を推進。
- ・UNEPに対する拠出金に関し、望ましい拠出のあり方等を提言。

国際連携戦略推進費

(76百万円)

環境保全に係る国際社会の
成熟化・複雑化

リオ+20の成果(H24年6月)

- 国際連合環境計画(UNEP)の強化
- グリーン経済の推進
- 持続可能な開発目標(SDGs)の検討開始 etc.

環境と貿易の観点

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)、日中韓FTA等の経済連携協定の議論の進展

国際広報連絡会議の設置(H24年3月)

国際機関への望ましい拠出のあり方の検討

調査・分析

①各国のポジション、国際的な議論の動向の精査等

③経済及び社会と環境との関係を考慮した国際環境戦略等の検討(拡充)

②環境政策に関する戦略的国際広報の推進、国際会議の開催(拡充)

④UNEP拠出金等への国内評価システムの構築(新規)

環境分野における国際戦略の検討

COP、EPA、FTA等の国際交渉会議の場における議論を牽引

我が国の環境保全に係る先進的取組を海外へ発信

意志決定プロセスの透明性の向上